

第1回 GX 需要創出に向けた研究会

議事録

1. 日時 : 令和8年4月2日(木) 16:00-18:00

2. 場所 : 経済産業省 別館11階 1111会議室

出席者

<構成員>

工藤 拓毅 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事、電力ユニット担任

菊池 康紀 東京大学未来戦略ライフサイクルアセスメント連携研究機構先制的 LCA 社会連携研究部門

沓掛 広和 株式会社経営共創基盤 (IGPI)ディレクター

志村 幸美 三菱UFJ銀行サステナブルビジネス部コーポレート・エンゲージメント・ディレクター (GX・サステナビリティ担当)

若林 雅代 電力中央研究所社会経済研究所研究推進マネージャー (エネルギー経済) 上席研究員

<オブザーバー>

日本経済団体連合会

日本労働組合総連合会

日本商工会議所

GX 推進機構

環境省

国土交通省

○若林参事官 それでは、定刻となりましたので、ただいまより第1回GX需要創出に向けた研究会を始めたいと思います。

本日、進行を務めます経済産業省の若林でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は御多忙の中、委員、オブザーバーの皆様にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。本日の研究会は、対面と Teams のハイブリッド形式にて開催させていた

だきます。

本日の審議の様子につきましては、YouTubeにてライブ配信を行います。議事要旨につきましては、研究会終了後、発言者の皆様に御確認いただいた上で、ホームページに公開いたします。

次に、本日の配付資料の確認をさせていただきます。本日の資料は4点になります。1点目が議事次第、2点目が本研究会の設置趣旨、3点目が委員名簿、4点目が事務局説明資料です。オンラインで御参加の皆様には、Teams上で投影している資料を御確認ください。資料の不足や御不明点等がございましたら、事務局までお知らせいただけますようよろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに本研究会の委員について御紹介させていただきます。お手元の資料3の名簿に沿って事務局よりお名前を読み上げさせていただきます。

まず、一般財団法人日本エネルギー経済研究所・工藤委員。

東京大学・菊池様。

I G P I・沓掛様。

三菱UFJ銀行・志村様。

電力中央研究所・若林様。

次に、本研究会の座長につきましては、事務局として日本エネルギー経済研究所の工藤委員にお願いいたしたいと思っております。工藤委員、どうぞよろしくお願いいたします。

また、オブザーバーとして関係省庁、関係機関のほか、日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会、日本商工会議所の方にも御参画いただいております。

それでは、議事に先立ちまして、グループ長の伊藤より御挨拶さしあげます。

○伊藤グループ長 改めまして経産省GXグループ長の伊藤でございます。

本日は、年度初めの大変お忙しい中、委員の皆様、オブザーバーの皆様にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。また、オンラインで視聴の皆様もありがとうございます。

きょうは、GXの需要創出に向けた研究会第1回ということでございまして、一言御挨拶申し上げたいと思っております。

言うまでもなく、中東情勢が厳しい中で、化石燃料のリスクも非常に顕在化しているという中で、改めまして日本のGXはエネルギー安定供給、経済成長、そして脱炭素の3つを同時に実現する取組ということで、「今こそGX」ということでございまして、これまで

以上にエネルギー安全保障、国内投資環境に資する、GXを深化する必要があるのかなと思っております。

一方で、様々な地球温暖化を巡るアメリカ・トランプ大統領の姿勢に見られるような形で、地政学的な変化ということも現状としてある中でどうしていくかということでございます。

日本におきましては、ちょうど昨日、年度が始まったということで、GX-E-T-Sという排出量取引制度が本格稼働するなど、そういう意味ではGX政策を着実に進めていこうという動きがございます。高市政権での成長戦略を今取りまとめしているところでございますけれども、この中でも17の戦略分野の1つとしてGXを掲げておりまして、専門家ワーキンググループにおいてロードマップ作成に向けた具体的な検討をしているところでございます。

そういう中でももう少し子細に申し上げますと、GX政策の中で言ってみれば供給サイド、特に設備投資の支援につきましては、かなり支援メニューも緒についてきたということで、各種の大型の投資も行われつつあるという状況でございますけれども、そういった中でGXの設備投資が進めば、当然それに伴ってGXの製品、サービスの供給の拡大が見込まれるということでございます。

一方で、GX製品そのものはもちろんGX、脱炭素の価値というものがあるわけですが、本質的に製品そのものに備わっている機能は、それほど従来品と変わるわけではないものですから、GX製品の需要創出、あるいは市場創出をどうしていくのかが大変大きな課題となっているということでございます。

したがって、GXを需給併せてしっかりと後押ししていくためには、GXの需要創出に向けて様々な取組が求められているということで、当然官公需、政府がまず率先して調達ということも大変重要になってくるわけですが、それと併せましてGX製品、サービスの積極的な調達に貢献していただく企業の御努力を力強く後押ししていくことが重要と考えております。したがって、この研究会ではGX率先実行宣言の活用拡大、企業のGX需要創出に向けた取組に対して、様々なインセンティブを付与していくといったGX分野における需要創出の取組をどうやったら後押しできるかといった方策をぜひ御検討いただければと考えております。

日本全体でのGXの加速のために、GXの需要創出は大変重要な一丁目一番地の課題でございますので、ぜひ座長はじめ委員の皆様、オブザーバーの皆様にもお知恵を頂きなが

ら、しっかりと政策を進めていきたいと思っておりますので、ぜひ委員各位の忌憚のない御議論をお願い申し上げます。私の御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○若林参事官 ありがとうございます。それでは、本日の議事に移りたいと思っております。以降の議事進行は工藤座長をお願い申し上げます。工藤座長、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○工藤座長 ありがとうございます。御指名でございますので、できるだけ建設的な議論ができるよう議事進行に努めてまいりたいと思っておりますので、皆さん、御協力どうぞよろしくお願い申し上げます。

そうしましたらば、早速議事に移りたいと思っております。初めに資料4について事務局より御説明いただければと思っております。よろしく願いいたします。

○若林参事官 それでは、お手元の資料4に基づきまして御説明申し上げます。

まず資料の4ページ目を御確認ください。本研究会の設置の背景ということでございます。先ほど伊藤からも御紹介いたしましたとおり、政府においては岸田政権以降、成長志向型カーボンプライシングということで、様々な取組を進めてございます。

その中で2026年度、まさに昨日から排出量取引制度が日本でも本格稼働いたしまして、その上で排出実績の算定期間が始まってございます。これに伴い、GX関連予算による20兆円の支援と併せて、多排出の事業者の皆様を中心に排出削減、排出原単位の改善を実現するGX投資の進展が期待されるということでございます。そのような中で、今後GX製品、サービスの供給拡大が見込まれてくるということです。

こちら先ほど伊藤から申し上げたとおり、現時点では、多くの製品・サービス、従来品と機能面での差異がないということでもあります。脱炭素につながるGX価値を正当に評価して、適正な対価が支払われるような需要が放っておくと生じにくいという課題があるということだと思っております。

こうしたGX需要創出に向けた課題に向けて、効果的な取組、GX製品・サービスの積極調達あるいは販売を検討するべく、昨年GXリーグの見直しに着手してございます。その中でこれまでのGXリーグ、もともとは23年から始まってございます。そのときには自主的な排出量取引制度の実施に向けて、企業の皆様に2030年に向けた野心的な目標を掲げていただいて、それを排出量取引制度の自主的な取引の場として活用していく、これが主眼として立ち上がったところでございますが、こちらの役割を大きく見直しまして、

サプライチェーンでの取組、GX投資の促進、あるいはGX製品・サービスの調達に寄与するような取組に見直していこうということで、昨年、研究会を実施しまして、2025年12月に方向性を取りまとめてございます。

これを踏まえて、こちら昨日から発足してございますけれども、これまでのGXリーグを見直した上で、GXフューチャー・リーグという形に見直してございます。その中でGX需要創出とサプライチェーンでの排出削減に取り組む企業の枠組みに刷新してございます。

昨年の取りまとめということでございますが、特にGX需要創出に取り組む企業の輪を広げていくために、GXフューチャー・リーグの枠組みとともに、今後我々が需要創出に取り組んでいくべきGX製品・サービスの定義をどうしていくのか、GX需要創出の貢献度合いに応じたGX関連予算におけるインセンティブをどのように付与していくのか、優れた取組を行う企業を顕彰していく仕組みをどのようにつくっていくのか、ここら辺については引き続きの検討課題となっております。こちらについて、今回の研究会において様々皆様から御意見を頂きたいということが研究会の設置の背景ということでございます。

5ページ目を見ていただきますと、今御紹介しましたGXフューチャー・リーグの創設ということでございます。これまでは経済産業省がGXリーグということで自らの委託事業でやっていたということですが、GX推進機構に移管しました。それとともに、これまでTCFDコンソーシアムという形で実施されてきた取組と統合する形で、新しくGXフューチャー・リーグというものを立ち上げたという形になります。26年4月1日、昨日から活動を開始してございます。

GXフューチャー・リーグは、GXフューチャー・コンソーシアムの一部を成すということなのですが、リーグへの加盟については3月上旬から開始してございます。4月1日の活動時点で304社の方々が既に新しいGXフューチャー・リーグに加盟するという意思表示を行っていただいているという状態でございます。

今申し上げました後継のGXフューチャー・リーグの入会要件がどうなっているかというのは6ページ目という形になります。これまでは自主的な排出量取引の場であるということで、直接排出量と間接排出量についての2030年の排出量目標を定めてくださいというのがGXリーグでの入会要件であったということでございます。

これに加えて、今後は自社のGX需要創出に係る取組のコミットメントというものを御報告いただくということにしてございます。その上でコミットメント、あるいは排出量の

目標の実績についても報告事項として私どもとして企業の方々にお願いしていくということにしてございます。

それでは、需要創出に係る取組のコミットメントはどのような種類があるかというのが6ページの右のところにあります。入会時に2つ以上の項目を選択するというところでございまして、後ほど議題にありますGX率先実行宣言の実施であるとか、あるいはサプライヤーとの協業、キャパシティビルディング、あるいは設備投資支援などに取り組むなどの意欲的な取組についてのコミットメント、ファイナンス面での取組としてサステナブルファイナンスの実施などのコミットメントについて、皆様に自主的にコミットしていただいて、その取組状況について報告いただき、それを開示していくという形にしたいと思っております。

7ページ目は、GXフューチャー・リーグの入会単位の御紹介でございまして、まず会社ごとの入会というのが一番左であります。そのほかグループでの入会という形で求めてございまして、グループ単位で全体の目標という形で作っていただくのが一番右、グループ単位のほかにグループ内の会社ごとの目標も掲げていただくというのが真ん中という形になります。

それでは、9ページ目を御覧ください。今回御議論いただきたい論点について順次御紹介いたします。まず、GX需要創出の取組を政策的かつ効果的に後押しする仕組みを検討して構築していくということで、先ほど申し上げましたGX製品・サービスの範囲、予算との連動、優れた取組を行う企業の公表、この点について御議論いただくということでございます。

その上で11ページ目を見ていただければと思います。まず、GX製品・サービスの範囲に関するものでございます。これまでGXリーグにおいて、先行的にGX率先実行宣言という取組を行ってございます。これは、需要創出について積極的に取り組む意向のある企業の皆様を可視化する枠組みという形で、24年12月に発足してございます。既に1年以上の実績がございまして、自立的に需要が立ち上がりにくい製品について、企業が率先して調達することを自主的に御宣言いただくものということです。

対象製品については、非常に高い水準のものを求めているということです。政府として中長期的な支援を行っているものとして、産業競争力基盤強化商品、水素社会推進法に基づく低炭素水素等、GI基金支援対象技術の活用によってつくられる製品の3区分に限定してございます。

一方で、これまでの運用を通じまして、実際見える化ということで宣言企業も増えてきたところがございますが、自らの事業活動と関連性の薄い製品でも宣言が可能であり、必ずしも野心的ではない目標の宣言も存在しているのではないかと考えてございます。

一方で、GX需要の創出を最大限やっていきたいということでございますので、これまでのGX率先実行宣言の現状を検証した上で、改善を図るための御議論をいただきたいと思っております。

一番下でございます「なお」ということで、GX製品・サービスの範囲につきましては、現在、率先実行宣言は高いレベルの取組を求めているということでございますが、今後自立的に需要が立ち上がりやすく、企業が率先調達することを後押しすべきもの、ほかにもカテゴライズした上で、こちらについても今後私どもで論点整理させていただきたいと思っております。

12 ページ目を見ていただきますと、これが先ほど申し上げましたGX率先実行宣言の対象製品ということで、産業競争力基盤強化商品というのは、産業競争力強化法に基づいて、企業のOPEXでの生産そのものに対するOPEX支援を行っていく税制がございます。この税制の対象になっている製品。

それから、水素社会推進法に基づいて、従来の化石燃料との値差を支援する対象としての低炭素水素等、それからGI基金の支援の対象技術という形で、こちらを対象製品としている形でございます。

もう一つ構造としては13 ページ目を見ていただきますと、GX率先実行宣言としては取組の内容、目標に応じて、ブロンズ、シルバー、ゴールドの3段階のグレードを設けてございます。ブロンズは、対象製品を指定して具体的な取組を記載していただければいいということですが、シルバーはそれに加えて排出削減目標を設定していただくということ、ゴールドはさらに時間軸を定めた定量的な目標を設定していただくことを求めているという形でございます。

14 ページ目がこれまでのGX率先実行宣言の宣言状況ということでございまして、56社の方々に宣言していただいているという形でございますが、宣言内容の内訳は、電気自動車の採用、水素への燃料転換、建設会社等によるグリーンスチールの調達が約半数を占めるという状況になってございます。

15 ページ目を見ていただきますと、我々は率先実行宣言以外にも様々な市場創造に向けた取組を並行して行っております。1つの取組としては、GX価値を消費者の方々に

もししっかりと見える化していくということで、CFPの算定等のルールづくりにも取り組んでございます。それから、CFPを実際に主要業界としてどのように活用していただくか、サプライチェーンにおいてどのように共有していただくかというものについての方向性の整理なども行ってございます。

それから、GX製品・サービスの積極調達ということでは、今まさに御議論いただいている枠組みのほかにも、例えば国交省において建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度についての検討が進展してございます。

それから、クリーンエネルギー自動車導入補助金のような形で、GX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車メーカーの計画、取組を評価するような取組の中で、グリーンステールを評価するような枠組みが入れられているという形でございます。

それから、グリーン購入法の基本方針においても、一定の要件を満たす鋼材を使用したものを対象に加えるなど、このような取組を進めているということでございます。

もう一度率先実行宣言に戻っていただきますと、具体的に私どもが現状として課題として考えているのはこのようなこととなります。まず、自らの事業活動と関連性の薄い商品であっても宣言可能な仕組みとなっている。下の表の①を見ていただきますと、先ほど非常に高いレベルのものを求めているということで申し上げましたが、例えばGI基金支援対象技術が典型でありますけれども、支援を受ける供給者側の視点での区分で対象が規定されているため、調達側の視点で対象となるGX製品・サービスを明確に定めてリスト化していくという取組が必要ではないかと思っております。

それから、対象となる宣言内容につきましては、下のほうにございますけれども、例えば取得したグレードの内訳、あるいは宣言内容が分かりにくく公表されてございます。例えば会社によって電気自動車についての調達の目標をゴールドグレードとして掲げたときに、会社全体としてゴールドという形になってございまして、こういうものも宣言製品ごとにきめ細かく各社の取得グレード状況を報告したほうがいいのではないかと考えてございます。

それからもう一つ、調達量によらずに定量的な目標を掲げてさえいけば、ゴールドグレードが取得可能としてございまして、実際は各宣言による目標の閾値もなかなか難しいと思うのですが、こういうところにもトライしていく必要があるのではないかと考えてございます。

それから、宣言企業の事業活動と関連性の薄い製品であっても宣言可能ということでご

ございまして、事業活動と宣言商品の調達行動をポジティブリストで関連づけるなどの取組が必要ではないかと思っております。

19 ページ目、次は予算との連動の話に行きたいと思っております。まず、令和8年度GX関連予算から、このような体系に徐々に変えていくということをやっていきたくと思っております。

まず一番下のところ、先ほど申し上げましたGXフューチャー・リーグ会員の方々につきましては、中小企業を除いて、原則としてGXフューチャー・リーグに参加していること自体をGX関連予算における応募要件にしていくということを横断的に求めていくという形にしております。

先ほど私ども幾つかの単位によってGXフューチャー・リーグに参加できると申し上げましたが、グループ全体でつくっていて、グループ内の個社について規定は定めていない企業については、応募要件には該当しないという整理をしたいと思っております、グループで応募いただくときも、グループ内の境界内にある企業単体としての排出目標及びコミットメントを提出していることを要件としていきたいと考えております。こちらをまず一番裾野のところで行っていく取組としていきたいということです。

これは横断的な要件ということで、必ず求めていくということですが、真ん中が加点という形で、応募したときに例えば採択されやすいものとして、GX率先実行宣言を位置づけていけないかと考えております。GX率先実行宣言を実施した上で、宣言したGX製品の調達に対して高い数値目標を掲げているなどの場合に、GX関連予算の活用当たり加点するなどの取組を行っていけないかと考えております。

真ん中のところは宣言ということでございますが、さらに実際に宣言に基づき対象製品を調達した場合にはさらに加点していくとか、幾つかの階層に基づいた連動を行っていけないかと考えております。

20 ページ目を見ていただきますと、GX関連予算は予算として非常に多岐にわたっております。それぞれをきめ細かにどのようにしていくかというのも考えていかなければいけないということですが、まず令和8年度の当初予算は国会でまだ審議中というところでございますけれども、成立した後にGX関連予算とのひもづけに向けて先行的に2つの事業において、率先実行宣言とのひもづけを行っていきたくと思っております。

1つが事例1として、環境省、国交省の連携事業でありますゼロエミッション船等の導入支援事業ということでございまして、ゼロエミッション船の導入を加速するためのエン

ジン、あるいは燃料タンク、燃料供給装置などの費用の一部を補助するというところでございますが、導入に当たってグリーン鉄を使用する場合には追加的な補助を行う。さらにGX率先実行宣言を行う事業者については、グリーン鉄に係る補助率を変えてかさ上げする形で連動を強めていけないかと考えてございます。

次に事例2としましては、GX分野のディープテック・スタートアップの支援予算ということでございます。こちら令和8年度から新たに始める事業ということでございますが、ディープテック企業と大企業が連携して、スタートアップの方々がGX製品を供給していく、あるいは事業会社の方が購入していく、共同で申請していただくという場合に、例えば調達費用に係る一部を補助していくなどの取組を考えてございます。

スタートアップの方々からは、事業規模拡大がなかなか難しい、調達が進まないということ、事業会社の方々も量産などのフェーズ、コスト低減などが見えてこない、購入に踏み切れないというところをうまく橋渡しできるような事業にしたいと思っております。

このようなスタートアップの製品・サービスの調達を民間として事業会社が行うときに助成をするのですが、例えばスタートアップ企業が新しくつくる製品自体をGX率先実行宣言の対象に追加するという形で、事業の外側でも民間の方々に調達に向けて努力していただけるような環境をつくっていけないか考えているということでございます。

次は24ページ目を見ていただきますと、需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組みということでございまして、需要創出の貢献度合いや取組を先進性等の観点から表彰する仕組みなどを検討したいと思っております。表彰の方法、基準などの詳細については、次々回以降の研究会で論点として取り込んでいきたいと考えてございますが、例えば製品の調達、サービスの提供、製品・サービスの販売の部門など想定して、調達、販売の実績額などに応じて表彰していくなどの取組ができないかということを考えてございます。

26ページ目、一番最後のページになりますけれども、今後の検討の進め方ということでございます。夏以降の政策に反映することを目指して、特に個別論点のうち、予算との連動、あるいは率先実行宣言の見直しの部分については早期に結論を得たいと考えてございます。それから、需要創出の優れた取組を行う企業の公表につきましては、2027年度の開始を目指して、秋口をめどに具体的な議論を取りまとめていきたいという形で考えてございます。

私から以上になります。

○工藤座長 御説明どうもありがとうございました。そうしましたら、ここまでの事務局からの説明を踏まえまして、各委員の皆様より御意見を頂ければと思っております。資料4に今回お願いしている論点に基づいて、いろいろな御意見等を出していただければありがたいと思いますけれども、最後のスケジュール的なところもありましたとおり、今後いろいろ議論が深まっていくということもあり、今回初回ということになりますので、最初にこの委員会の目的も述べられておりましたが、そういったことも踏まえて各委員の方々がお考えになるような観点も含めてお話いただければいいのではないかと思います。

御意見等ある場合には、手前のネームプレートがございますので、それを立てていただければと思います。オンラインからの参加の皆様は、Teamsの挙手機能を使用してくださいませ幸いです。その際に事務局から指名させていただきます。リモート参加の方は、御発言いただく場合以外は、カメラをオフ、音声をミュートにさせていただきますようどうぞ御協力をよろしく申し上げます。

時間も限られておりますので、お1人様御発言は1回当たり5分程度を目安にいただければと存じますので、どうぞよろしく申し上げます。

それから、オブザーバーの皆様におかれましては、後ほど御発言の希望を確認いたしますので、よろしく御理解いただければと思います。

それでは、早速委員の皆様いかがでございましょうか。菊池委員。

○菊池委員 ありがとうございます。東京大学の菊池でございます。

まず初めに、このような場で議論させていただくこと、大変光栄に思っております。ありがとうございます。

初回ということでしたので、そもそものところも含めての確認を少しだけさせていただければと思います。私もG I基金などにも関わらせていただいて、議論させていただいているのですが、今回GXという言葉を使っている場合に、もちろんカーボンニュートラルは絶対条件として必要になると思うのですが、同時並行で資源の循環であったりネイチャーポジティブであったり、ケアしなければいけないことはカーボンだけでないということは皆様御存じのところかと思っております。

今回幾つかの表現の中でカーボンの話を強く言い過ぎているところもあるのかなと感じるところであったのですが、まずカーボンニュートラル以外のサーキュラーエコノミー、循環経済であったり、自然再興の話も含めた議論でよいのかというところは確認させていただきたいと思っていたところです。

短めに例だけ挙げると、バッテリーの化学物質、金属資源、プラスチックのリサイクルであつたりでも、必ずしも大幅にCO₂が減るわけではないのですが、資源が循環して利用できる状態をつくることのできるような技術もG Iを含め様々なところで提案されているかと思えます。今の電源構成だとCO₂が減らないとか、ほかのインフラの影響も受けていることがあるかと思えますので、循環のところは少し長期目線を持った上で議論できるといいのかなと思っていたところでございます。

後半のG Iもありましたけれども、鉄や水素であつたりアンモニアもしっかりとやっつけていかなければいけないところかと思えます。一方で、必ずしも一つ一つの技術は、CFPの値が大きく下がったりしないようなもので、総量も少ないものもあるのですが、ニッチなところでしっかりと添加物であつたりだとか助剤がないと物がつくれないうようなものをつくる技術もあるかと思えます。バイオものづくりなどもニッチなところではあるのですが、重要な物質をつくっているものもあるかと思えます。そういったニッチなところもしっかりと視野に入れた形で表現できるといいのかなと感じたところでございました。

コメントも混ざっておりますが、まずGXの前提としての確認をさせていただければと思っております。以上でございます。

○工藤座長 どうもありがとうございました。一通り委員の方からコメントいただいた後、事務局からコメントしていただければと思っておりますので、引き続き委員の方、コメントがあれば立てていただけると。沓掛さんどうぞ。

○沓掛委員 順番にということで、経営共創基盤の沓掛でございます。

まず初めに、今回、非常に重要な議論に参加させていただきまして、誠にありがとうございます。本日御説明いただいた点を踏まえまして、私から幾つか気になっている論点をお話しさせていただければと思えます。

私の問題意識としては、基本的にはGX需要創出は取組の意義が大変高いある一方で、そこに関しては2つほど気をつけないといけないのかなと考えています。1つは、当たり前ですけども、需要する側の経済合理性を満たすようなものであるのと、あとはサプライチェーン全体といいますか、バリューチェーン全体の需要と供給が鶏と卵の世界になってまいりますので、同時発生的にやっていくために何が必要かといったことを考えないといけないのかなと思っております。

それを踏まえた上で、今回論点として御提示させていただいている①から行きますと、1つ目にGXサービスの範囲をリスト化等々して明確化するのは、予見可能性の面からも

有意義かなと考えております。ただ一方で、今後御検討されることかと思いますが、リスト化に当たっては、選定のクライテリアを設定し、それに基づいて品目を追加なり削除なりしていくのかという原則は当然必要なのかなと。

リストは基本的に随時アップデートされていくものであるのかなと思いますので、そういった考え方は必要であるというものです。恐らくその要件の中には例えば排出量削減の寄与度であったり、削減に寄与するだけではなくて、一定の政府補助なしに初期需要を創出することが難しいものであるといったことも要件になってくるかと思います。

加えて、前提としてライフサイクルの排出量自体が測定なり検証が可能であるということ、さらには今回の趣旨とはずれるかもしれないのですが、先ほど菊池先生から御指摘いただいたように、恐らく脱炭素以外の概念もGXに含まれるかと思いますが、特に例えばエネルギー安全保障や、もっと言うと経済安全保障の観点からも重要であるものがここにも含まれ得るのかなと考えております。

加えてでございますけれども、この場で議論することなのかという問題はあるかもしれないのですが、品目を選定するに当たって、恐らく国際的に適用される基準と整合的なものである設計が必要なかなと考えています。例えばグリーンスチールに関して需要をコミットしたとしても、当該グリーンスチールの基準が国際的に認められる基準より緩やかである場合には、国内で需要を喚起することはできても、供給側が海外マーケットで売れるものをつくれないうといった事態に陥りかねませんので、それは避けるべきかなと考えています。

こちらは今回の議論の範囲外かもしれませんが、グリーンプロダクトの範囲を指定するに当たっては、その基準の国際的整合性も見据えた形で定義しなければならないのかなと考えています。

さらにいろいろと申し上げて恐縮ですけれども、もう一つはバリューチェーンのどこの需要にアプローチするのかといった観点も重要なかなと考えております。今のGX率先実行宣言の品目を拝見するに、恐らくバリューチェーンの川上側に近い需要を喚起されようとしているのかなと考えています。

ただ一方で、バリューチェーンの全てのプロセスには当然需要と供給が存在する。かつそれは、通常ビジネスの世界を考えると、恐らく単線のバリューチェーンではなく複線のものであると考えています。例えば物流業がカーボンニュートラルを達成することを考えた場合に、水素燃料電池の自動車等々必要になると想定されますが、その場合には

燃料電池自動車に加えて、いわゆるカーボンニュートラルの水素も併せて調達しなければならない。

それを考えていった場合に、燃料電池自動車の需要を促進するのが一番有効なのか、それとも燃料電池自動車とカーボンニュートラル燃料を組み合わせた、ある種カーボンニュートラルな物流サービスに対する需要を喚起していくのか、どちらが有効なのか。このようにバリューチェーン全体を見据えた上で、どこが一番優先度が高いのかといった議論もあるとよろしいのかなと考えているところです。

加えてちょっと飛んでしまっていて、3番目なのですけれども、需要創出の優れた取組を行う企業の公表です。これ自体が今後の議論かと思うのですが、率先実行宣言のグレードの論点と統合できるのかなと考えています。これはどういうことなのかということなのですけれども、表彰制度、公表制度によって表彰されることに企業として経済合理性があるのか、金銭的にうれしいことがあるのかという観点からは、まずこれがそもそも重要性が高いのか、もしくは、やるにしても企業の経済合理性を担保するためには、どういう制度設計であるのかといったことを考えなければならないのかなと考えています。それを突き詰めていくと、恐らく率先実行宣言のグレードの高さと予算措置を連動させるということと統合できるのではないのかなと考えているところです。

さらにグレードに関して申し上げますと、幾つか事務局様につくっていただいた資料の中で気になったところで、事業活動に関連する品目に限定するといった記載もございますが、恐らく関連性を認定していく作業がかなり難しいのかなと考えております。ルールづくりの観点からすると、事業活動との関連性というよりは、排出量の目標とその後の達成度という定量基準でお示しいただくといったアプローチが良いのではないかと考えているところです。

長々と思いついた順にお話しして恐縮ですけれども、まずは御説明を聞いた上での私の問題意識を御紹介させていただければと思います。ありがとうございます。

○工藤座長　　どうもありがとうございました。引き続きまして志村委員、そして最後、若林委員、お願いします。

○志村委員　　ありがとうございます。ほかの委員の先生方も御指摘がありましたとおり、この研究会はGX製品・サービスの需要創出を後押しする仕組みをつくるという場では、極めて重要な研究会と思っておりますし、そういった意味で参加させていただいたこと誠にありがとうございます。

今回キックオフというところですので、まずはマクロな部分のところでコメントさせていただければと思います。

G X製品・サービスの定義の部分はすごく重要でありますし、ポジティブリストをつくっていただくのはありがたいと思います。いろいろな意味で企業にとっても分かりやすいものになるかと。ただし、それが固定するものではなく、見直しされるというのはほかの先生のコメントにありましたし、何を入れるかというのは次回以降議論されるべきところだと思いますので、今回コメントは控えさせていただければと思います。

先ほど御説明の中にスタートアップの製品を対象とすることは、今後いろいろ出てくると思いますので、柔軟に対応いただく。ただし、柔軟に対応するための選定基準をクリアに明確に打ち出すというところが、逆にいうと企業にとっても新しい製品を開発する側としてモチベーションにつながるのではないかなと認識しております。

2点目がG X率先実行宣言のグレード制度でございます。あくまでも個人的な認識であるのですが、現時点でG X率先実行宣言は認知されていると思うのですが、グレード制度は実は十分に認知されていないのではないかと考えております。

そうすると、その結果、企業にとってどの程度のI Rの効果があるのか見えにくいという中で、これをやることによって経済的な便益か何かメリットがあるのかというのが、先ほどほかの委員の先生もございましたけれども、一番の問題かなと思います。ですのでグレード制度をつくるのはいいのですけれども、これがきちんと企業にとってメリットがある、どうすればメリットになるのかというところを設計の段階でも考えてなければいけないですし、実際に走らせるところでも宣伝の仕方もきちんと考える必要があるかと思えます。

表彰制度の検討がありますけれども、ほかの経産省様の表彰制度がいろいろあるかと思えます。そういったところにもうまく使っていただきながら、例えば認知度を向上するとかやり方はいろいろあるかと思えますので、その部分は1点あります。

あとやはりブロンズ、シルバー、ゴールドだけだと分かりづらいというのか、率先実行宣言をこれからされる方が増えていき、コミットメントすることによりブロンズが一気に増えると考えますその中で当たり前になったら希少性や相対的な価値が低下すると思うのです。そういったところで希少性をどうやって高めていくのか、例えばゴールドの上にさらにプラチナではないのですけれども、1社か2社みたいなところは表彰制度と若干似ている部分があるかもしれないのですが、とにかく希少性をどのように設計で考えていけるの

か、それをどうアピールできるのかという検討が必要と考えます。例えば予算との連動の加算の部分もグレードによって変わってくるのか。ブロンズの中でも実際のビジネスと関わりがない内容をやっているとかいろいろありますが、その部分は判断が結構難しいというのはほかの先生がおっしゃるとおりかと思しますので、分かりやすい表現にさせていただければと思います。

実際にどういった目標を立てているか公表していただいたとしても、詳細を読む方は限定的かと思っていて、それよりもグレードの制度をもう少し細かにしていくほうがアピールのポイントになってくるかなと思います。

最後になりますが、予算との連動のお話です。これが企業にとっても一番メリットが出てくるポイントになってくるかなと思います。そういった意味で、D Xの予算にひもづけるのはとても重要なかなと思います。ただ、G Xの予算はもともとどちらかという和省エネのほうで需要側はあるかもしれないですが、バリューチェーンの川上側、製造側の予算が多いかと思うのです。

なので特に需要喚起の裾野を広げていくという意味では、今すぐではないのですけれども、将来的にはG X予算外の予算も含めて、分母を増やしていくということを考えていかないと、一生懸命G X商品を開発している人たちが他社がつくったG X製品を消費しなければいけない、でないとG X予算を頂けないという狭い世界でのいびつな構造になってしまうのではないかというのも懸念されるので、そういったところも踏まえて全体の設計は検討が必要かと認識しているところでございます。

以上です。

○工藤座長 どうもありがとうございました。それでは、若林委員、よろしくお願いいたします。

○若林委員 私も、この研究会に参加させていただき、ありがとうございます。今後のGX 製品・サービスの普及に向けて重要な議論になると思いますので、できる限り貢献させていただきます。

私はこれまで自主的取組を研究対象としてきましたが、今回のこのG Xフューチャー・リーグも基本的には自主的な取り組みであり、参加のハードルを低く設定すると参加率が高まる一方、一定の削減効果を期待できるものに絞った方が取組全体の効果が高まるというトレードオフの関係が存在します。

特に今回は、政府の支援策をセットにして、企業の自主的なG X製品の調達のインセン

タイプをつけていこうということなので、政策の費用対効果を踏まえると、後者の絞り込みが必要になってきます。すなわち、ピンポイントで支援対象を絞り込み、そこにお金が行くことが重要であり今回、論点となっているGX率先実行宣言の対象や評価の仕組みも、そのためのものと理解できます。

ただ、基準をクリアにする、今回リストをつくるという話がありましたけれども、そういった基準は細かく設定すればするほど、効率的な運用が期待できる一方で、そのためにリストを作る、あるいは更新する作業に行政コストがかかるので、そこもある程度限界があると思います。また、劇的で細かいリストになるほど、申請のハードルが上がるという課題もあるので、そのバランスが重要と感じています。

非常に難しい課題、制度側である程度は工夫が可能だと思います。既に何人かの委員の方からも指摘があったように、例えばポジティブリストをつくる時に、あまり排他的、あるいは硬直的にならないようにする、さらには、供給側の企業が新たなGX製品やサービスを開発した場合に、それをリストに加えて支援してもらおう手続きができないと、新しい製品を生み出すインセンティブが生まれないので、機動的なリストの更新・メンテナンスのアイデア出しも有効だと思います。

また、資料の中で、現状、事業活動との関連性が薄い製品も宣言可能なことが課題とされていますが、ここで指摘されている「課題」が何で、その解決のために何が必要かを整理すると、認識されて整理すると、査掛委員からも同様のご指摘があったと思うのですが、定量的基準の方が望ましい可能性もあるように思います。つまり、ここでの課題は何かというと、経済全体で見るとあまり効果がないような少量の購買が支援対象となることで、先ほど申し上げた政策の効率性が損なわれるという点です。であれば、ある程度の需要の規模であるとか調達全体に占める割合というような、数値的、客観的な指標に基づいた定義も可能であり、検討する価値があると思います。

事業活動の関連性というのを狭く捉えすぎずに、効果が社会的に顕在化するための指標として、もう少し客観的で広がりのある指標を考えることも1つの方法ではないかと思います。

まとめると、全体としての方向性は非常に有意義だと思いますが、具体的なやり方には何等かの工夫が可能であり、検討が必要だと思います。今すぐ具体的なアイデアがあるわけではありませんが、今後、議論をしていく中で、少しでも工夫し、制度がより良いものになることを期待します。

以上になります。

○工藤座長　　どうもありがとうございました。4名の委員の方、貴重なご意見をどうもありがとうございます。この委員会の前にも、最後に御指摘があった定量化、指標化をどうしたらいいとか、具体的な事業者の方々の声を聞きながら、どういう形で市場創出できるのだろうか様々な検討が行われ、かつ具体的に政策的なインプットを行い、今回恐らくそれをさらに良くしていくことを考えたいという流れかと思っていて、皆様方の御意見を聞いてなるほどと思うところも多々ありながら、検討しなければいけないこともたくさんあると思いますので、その辺も含めて事務局からコメントいただければと思います。

○若林参事官　委員の皆様方、コメントどうもありがとうございます。幾つかコメントいただきましたので、順不同になるかもしれませんが、お答えしたいと思います。

19 ページ目にGX需要創出の取組とGX関連予算との連動という形で示させていただきましたが、先ほど若林委員から参加のハードルの部分と効果を上げるところのトレードオフという話がありました。

私ども、実はGXフューチャー・リーグの会員企業に対しては、自主的な目標やコミットメントしていただくということにしているのですが、ここの部分は定量的な目標という意味では、それほど高い目標を課してございません。そういう意味では、入り口のDX予算の応募要件は、まずは皆さんに先ほど申し上げたGX製品のサービスの調達率先実行宣言の実施、あるいはファイナンスだとかサプライチェーンでの協業などの様々な取組、皆様に2つ以上のコミットメントをしていただいた上で、その実績を報告してくださいという非常に緩やかな部分を一番下の部分でつくっているということです。

一方で、GX関連予算における加点となると、国の予算として効果的なものに対してしっかり加点していくという考え方が求められると思ってございまして、そうすると率先実行宣言の内容は、先ほど若林委員からありました定量的な目標が事業全体、あるいは国のいろいろなものから見たときに少なくともゴールドが取れるという状態の改善をしていかなければいけないのだと思ってございます。

そこのところは、先ほど志村委員からありましたとおりの率先実行宣言のグレードをどうしていくかということも関係してくるのだと思います。グレードをそもそも今後どうしていくかということ自体が結構議論になると思ってございまして、まさに申し上げたとおり、ブロンズというのは今後このようなものを調達しますということを定量目標に掲げずに、それによってブロンズが取れて、率先実行宣言が出ているという状態なのをもう少し

し何らかの閾値になるようなものを設けた上で、一定の高みにあるものが必要ではないかと思っております。

そのときにこれまでブロンズ、シルバー、ゴールドという区分が逆に分かりにくくなっている可能性もあると思っております。率先実行宣言のグレードとしては、例えば率先実行宣言の取得の1つにして、ある一定の閾値を設けた上で、そこを超えていれば加点になりますよとするのも1つかなと思っております。あまり区分を細かくすることによって、分かりにくくなったり、非常に閾値以下の取組が入りやすくなっていくところもありますので、そのような形で真ん中の部分は絞り込みが必要なかなと思っております。

その中で先ほど沓掛委員からGX需要の創出の優れた取組に対する公表について、GX率先実行宣言との連動というお話がありました。それもまた率先実行宣言のどのような形にしていくのかということによろしいと思っておりますが、例えば閾値的にある一定のところを超えてくれば、全て率先実行宣言の対象にした上で、その中でもより自主的に非常に高く取り組んでおられる方々は、むしろ優れた取組の公表制度に流し込むなど、3つがそれぞれ連動しながら、どのようにして全体設計していくのかということが大事になるかなと思っております。ここら辺の考え方について、次回以降、事務局から考え方を示させていただきますと思っております。

それから、菊池委員、沓掛委員からGX製品・サービスの定義についてのお話がありました。まず、GXというものが何かということは、私どもエネルギー安定供給、それから経済成長、脱炭素の3つを同時実現していくものだとしてございます。もちろん環境への負荷という意味では様々な要素があると思いますが、1つの軸として、私どもは脱炭素性に着目した上で、制度としてつくり上げていきたいと考えてございます。

脱炭素性に着目するときに、例えばサーキュラーエコノミーも脱炭素性が優れた取組があるのであれば、サーキュラーエコノミーか脱炭素かに問わずにこの中に入っていくということだと思いますけれども、様々なほかの要因の中で、脱炭素性にはリーチする必要があるのかなというのが私どもの考え方です。

それから、脱炭素の観点を捉えたときに、先ほど沓掛委員からありました国際的な定義も勘案する必要があると思っております。やはり日本として、日本の取組だけが独自に進んでいくのではなくて、全体として国際的な中で評価されていく形で、脱炭素、GXが進んでいく必要があると思っております。このようなものもGX製品・サービスの定

義を考えることですのでごく重要視していきたいと思っています。

それから、予算との連動、川上企業が全体として多いというのは、GX予算全体として確かにそのようなところが今あるのかなと思っています。他方で、GX予算のところ、私どもGXグループとして担っている関係で、まずはこちらで先行的な事例をどのようにつくっていくかというのをやっていきたいと思っています。

将来的には、いろいろなGX予算以外にも様々な国の予算措置がありますので、その中でこのようなGX性をどのように評価していくかというのは当然課題になってこようと思えますけれども、私どもとしてまずはこのところで考え方を整理しながら、徐々に横展開していくのがいいのかなと思っていますということでもあります。

以上になります。

○工藤座長 ありがとうございます。そうしましたら、時間的にまだ大丈夫そうですので、今経産省から御説明があったことに対して、各委員から追加でコメントなり何かあればお受けしたいと思うのですが、いかがでございましょう。杓掛委員どうぞ。

○杓掛委員 たびたび失礼いたします。皆様のお話をお伺いする中で、ある種需要者側、もしくは供給者側の経済合理性を担保しなければならないというのは、多くの皆様からお話いただいたことかなと思う一方で、恐らくそれをどうやるのかというのが誰も分からないので困っている、ということなのだと思います。

経済合理性が重要であると言いつ放しで、それに対する答えを出さないのは無責任かなと思いますので、ジャストアイデアのみで申し上げます。例えば今回、GX率先実行宣言の中で、恐らく何らかのコミットメントであったり、またそれに基づいた取組等々を企業さん側で公表なりしていくということになると思うのですが、例えば公表内容がESGの格付機関であったり、もしくはグリーンファイナンス等々を行う金融機関さん側から見たときに、ある種最大公約数的にこういうデータセットがあると、判断にとって非常にありがたいといったものを入れ込む余地はあるのではないだろうかと考えています。

経済合理性といった場合に、予算措置には当然限界があり、恐らく民間資金を振り向けていく必要があると。その方法にはサステナブルファイナンスや、カーボンプライシングということかと思えます。

例えばですけれども、ESGの評価機関が各企業さんに対して様々データの提供等々をお願いしていると思いますが、ESG観点で評価する側が評価しやすくなるようなデータセットは何かといった観点で提示していく。それができれば、率先宣言によってグリーン

資金が集めやすいといった事例が出てき得るのかなと思っています。

これは単純にジャストアイデアですので、もうちょっと検証が必要かと思うのですが、そういったことはあり得るのかなと考えております。

○工藤座長 ありがとうございます。では、志村委員どうぞ。

○志村委員 ありがとうございます。金融の話が出たので、まずそこからコメントさせていただければと思います。

まず、サステナブルファイナンスにおいて、コミットメントされた内容を取り上げるかという、大半が取り上げると思います。昨今のサステナブルファイナンスの兆候として、単一の目標のみで全部判断するわけではなくて、幾つかの目標をもって、それに対して判断するということがありますので、他の金融機関も共通の認識をお持ちではないかと思っています。

一番の問題が機関投資家なり、格付機関等がこれをどう見ていくかということところです。判断基準が分からないというのがこの評価制度を取り入れるのに一番難しいところだろうと考えます。何をもってしてブロンズにしてということところで、今のところ明確なのですけれども、ブロンズを取ったから何なのか、ゴールドを取ったから何なのという部分があるのです。希少性が何なのかというのをしっかりと説明して、理解していただいた上で、すごいことなのだということを認識していただかない限りにおいては、ただのゴールド、シルバー、ブロンズになってしまう。意味合いが通じないと駄目なのです。ここは、日本政府の皆様にも率先してアピールしていただければと存じます。

グレードの話で申しますと、頂いた資料の 20 ページ目、GX 関連予算とのひもづけの例ではないですけれども、ゼロエミッション船の話で、グリーン鉄を使う、調達されたところには補助率をかさ上げする。これは効果が大きいと思うのです。この中でブロンズ、ゴールドを取っていようと関係なく、一定の金額のかさ上げになるのか、ブロンズとゴールドでは全然違いかさ上げなのかによって、企業にとっても頑張ってゴールドを取得しようとなるのか、ただEV車を購入するだけでよいとなるのかに影響を及ぼすかと考えます。この例は大変参考になると思っていまして、これを実際に使いながら、企業のモチベーションをもっと高めるにはどうしたらいいかというのを併せて制度設計の中で検討いただければと思っております。

以上です。

○工藤座長 ありがとうございます。ほかございますか。若林委員どうぞ。

○若林委員 先ほど志村委員より御意見を伺っていて思ったのですが、ブロンズとかシルバー、ゴールドという1つの値ではなくて、資料の中にも製品ごとにどういう取組をしているかという具体的な中身を明確にするという話を書かれていたので、そういう意味では情報公開の粒をもうちょっと細かくして、情報公開の在り方が機関投資家なり格付機関なりに評価してもらえるようなラベルではなくて、中身をきちんとするやり方のほうが情報としてはいいのかなと思うのです。金融の方はどの辺を見られるのか。多くの企業が評価対象となる中で、ラベルしか見ないのか、中身を含めて評価するのかによっても、細かく表示する意義が異なると思うのですが、その点はいかがでしょう。

○志村委員 これが投資家や融資をする立場から申しますと、中身は見ます。非常に重要です。ただ、ゴールドを目指すことをKPIに張るという観点では、中身よりかはKPIとして設定しやすいかどうかというところではグレード自体も重要になってきます。機関投資家の方々へは個別にヒアリングいただければと思うのですが、まずはグレードを見られると思うのではないかと考えます。グレードを見るにしても、そのグレードを正しく理解した上での設定となってくるのですが、そこに関する初期のコミュニケーションが十分に取られていない限りにおいては、そもそも評価の対象に入っていない可能性があります。

では、まず評価の対象としてもらうにはどうしたらよいか。例えば、CDPでAスコアを取得することは高い評価を得ていますが、それと同じようにここでゴールドもしくはそれ以上を取ることが評価に値するすごいことであるということをご認識してもらうところが重要かと認識しています。その上で、中身が問われることになるため、段階を踏まえての取組が必要かと考えます。

○工藤座長 ありがとうございます。今の御指摘で、先ほど杓掛委員から経済合理性が大事という話と、CDPが出てきたのですが、こちらは国内評価というよりは国際的な評価基準となります。そうなってくると、市場創出の話をしているのですけれども、国内の市場という概念で捉えるのか、グローバルに活動されている企業の方から見れば、国際基準に準じたほうがいいのではないかと杓掛委員の御指摘といった強度とか評価基準の話はいろいろとバリエーションが出る可能性がある。

そういったことも含めてどう整理するか。ここで言っている市場は、期待するものはどういうものなのか、広さといいますか範囲みたいなことも皆さんの御意見を伺っていると1つポイントになりそうだと感じました。

ほかいかがでしょうか。菊池委員どうぞ。

○菊池委員　ありがとうございます。私は化学出身なので脱炭素という言葉が嫌いなのであまり使わないのですけれども、カーボンニュートラルの話をメインにという話で、それはそうかなと思います。

一方で、国際市場なのかどうかという話がありましたけれども、ルールだとか認証であったり、サイエンスベースに評価がちゃんと行われているかどうかということであったり、狭義のCFPと広義のCFPがあって、算定さえすればいいわけではなくて、どれぐらいのレベルで算定できているのかということと第三者認証レベルで取っているのかどうか、いろいろな差が生まれてきてしまっているのが今の状況かなと思います。

それへの対応をどれぐらいやろうとしていらっしゃるのかであったり、宣言も含めての話としての状態を見ることも本当は必要なかなと感じておりますし、先ほどのサーキュラーエコノミーという循環経済という話は、どちらかという安全保障に近い話だと思っているのです。

そういった観点で見たときの取組をどのようにやろうとしているのかといった計画性も含めて、カーボンニュートラルの状態を維持するということを考えたときに、どういった範囲を考えて見ているのか。それが国際的に見ても妥当だと主張できるような状態にしているのか。また、場合によっては個社ではなくて、業界団体として取り組んでいることなのかも含まれてくるのが各産業界の中であるだろうと思いますし、当たり前ですが、複雑になっているのかなと。

複雑な状況の中でこれまでも取り組んでいらっしゃる産業界は、産業界として取り組んでいらっしゃいますし、これからやろうとしている産業界がやろうとしても、補助がないとできないという産業界もあって、個社が相手なのか、業界団体が相手なのか、何とかネットワークとか何とか団体みたいところが個社ではない形で補助を受けることで進むようなこともあるのかなと。そういった意味での広さだとか仕掛けは考慮できるのかなと思ったところでございます。

現在のグレードというところがどれぐらいこの先フレキシブルに検討し直せるのかどうか分からずに申し上げているのですけれども、いろいろアジャイルに進むことができるのかどうかというところが、ほかの国も当然動いてきますので、そういったものに対応していくところでは必要なかなと感じたところでございます。

コメントみたいになってしまいましたが、グレードのセッティングも含めて考えていけ

るのかどうかというところがポイントかなと思ひまして、それができるのかどうかというところかなと思ひました。

○工藤座長　ありがとうございます。算定方法の共通化とかサイエンスベースという御指摘もあつたのですけれども、それとの関係性でGXはそもそも何かというと、科学的な観点プラス日本の競争力の視点が入ってくる。そういった観点で、科学的なものと整合させていくといったときに、国際標準はピュアな科学的というよりは、やはり算定ルールというのは必ずそれを設定、検討している人たちの1つの主観的な要素が入り込みますので、それをもって日本はどういう立ち位置を取りますかというのは結構難しいところだと思ひています。

○菊池委員　そういった意味では、日本が本当にサステナブルになるような状態をルールとして考えたときに、それを国際標準にしていくような動きも本当は同時に考えているのだと思ひます。リサイクルの状態だとか明らかに海外とは違うレベルに到達しているものもありますので、日本がつくつたレベルが実は国際標準でできるぞというところは一個一個見ていく。海外でつくられたものでも十分に日本にとつても良いというものはちゃんと取り込んでいくと。結構いろいろな戦略が必要かなと思ひますので、必ずしも外から来るものを国際と言うのではなくて、我々が使つているドメスティックなもの（国内で作成、管理、活用しているルール）を国際にしていくということも常に視野に入れながら考えるのかなと。

○工藤座長　ありがとうございます。とても重要な視点だと思ひます。ただ、あまり議論のスコープを広げると後で怒られてしまうかもしれません。そういう論点、コメントがあつたということは明確に残りますので、今後そのところの議論をするかしないかということも含めて、次回以降の会議でまた検討すべきという気がしました。

ほかありますか。時間的に余裕があるものですから。杳掛委員どうぞ。

○杳掛委員　本筋から離れていたら恐縮なのですが、今座長から御指摘いただいたように、この議論の対象範囲はどうするのかというお話です。違えば御指摘いただきたいのですが、恐らくGX需要創出するという目的は、産業の競争力であつたり、もしくは脱炭素を含めたエネルギー面で日本が戦略的自律性を持ち続けるということではないかと思ひています。したがつて、当然第一の目的としては、どうしても国内のエネルギーの安定性であつたり、グリーンの面での競争力の構築、維持といったところがあるのかなと思ひています。

ただ一方で、それを実現するためには、供給側がコスト競争力を高めていかなければならない。ここでいうGX製品の特に上流のものは、規模の経済が働くような事業モデルがほとんどと思っています。このため、例えばSAFであったりグリーンスチールを考える際に、供給側が売れるマーケットを広くする方法を思考しなければならないと。

また、そういった事業がグローバルな投資家から資金調達を受けることができなければならぬと思っています。恐らくその文脈において、国際的な基準との整合を気にするのは必要になってくると思います。何のために国際基準と整合させる、国際基準を作るのかというと、国内のエネルギー需給であったり脱炭素の文脈も含めて確立していくところにあるのではないかと思います。そもそも論として、本論と違っていたら恐縮です。

○工藤座長 どうもありがとうございます。ほか関係するコメントございますか。よろしゅうございますか。

そうしましたら、ここでオブザーバーの方々からコメントをお伺いします。御意見、コメント等ございましたら、挙手をしていただいて、組織の名前と続いてコメントをしていただければと思いますが、いかがでございましょう。

○山口（連合） 連合の山口と申します。今回オブザーバーとして参加させていただき、ありがとうございます。

労働組合と言いつつ、労働者、生活者という立場でもあるので、そういった面から発言させていただければと思います。

GX需要創出について、率先実行宣言を出している企業による取組が非常に重要なものであると思います。ただ、彼らだけが頑張るということが持続可能なのかという懸念もあるところです。宣言する裏には何らかの戦略があると思うのですけれども、明示的に評価するということがあってもいいのではないかと思います。

もちろんマーケティングや販売戦略でもあるので、つまびらかにできないものもあると思いますが、開示できるものがあれば、具体性も評価基準の対象になってもいいのかなと思います。例えば24ページにSAF利用航空券の販売とあります。今SAFを調達していますというのとどまっていると思うのですが、この便ではSAFを利用していますとか、そこにプレミアムを払ってくれる乗客には何らかのリターンがありますよということまで明示されると、最終消費者の理解も深まるのではないかと考えます。それに対してプレミアムを払うということで、自分もそこに参加していることにもつながるのかなと思います。

ラベリングは別の場で議論していると承知しているのですけれども、それも含めて世間で広くこうしたG X製品が使われること、利用するということが受容されて、需要が広がっていくということには、最終需要家の理解が不可欠だろうと思います。そのためには宣言企業がどういう形でG X製品やサービスを利用しているのかということも明示されるといいのかなと思います。

また別の例だと、グリーン鉄を購入する企業は、率先実行宣言をしている企業の資料にいろいろあると思うのですけれども、それがどういう形でひもづいているのか、最終需要家にどこまで受け入れられているのかということまで具体化されると、より実効性が出てくると言えると思います。購入していますという表明だけだと、企業としては製品かもしれないのですけれども、製品単位で見たときにそうでないものもあるのかなと思います。

別の言い方をすると、ある種の推し活をして、最終的な消費者がそこに参加してくるということで、マーケットが広がっていくということにもなるのかなと思います。当然業種とか業態によってそれが難しい企業があると思うのですけれども、取り組める企業の選択肢として検討されてもいいのではないかなと思います。

以上です。

○工藤座長 どうもありがとうございます。ほかございますか。

○池田（経団連） 経団連の池田でございます。オブザーバーで参加させていただいております。

G X需要の創出は、G Xの取組を定着させて、カーボンニュートラルを実現するために不可欠だと考えております。G X－E T Sも本格稼働し、供給側への対策がこれまで以上に強化される中で、時宜を得た検討の場を設けていただいたと考えております。

G X率先実行宣言及びG X製品・サービスの範囲に関連して、資料 16 ページでG X率先実行宣言の見直しの方向性について提起いただきました。需要側企業や投資家等にとって分かりやすい、またより野心的な取組を進める企業がより評価されるような仕組みに見直していくことは、非常に合理的だと考えます。

17 ページに記載いただいたように、今後G X予算との連動を強化していくことも踏まえば、見直しを行う必要があると思います。本日ここまでのご議論を聞いておりましても、具体的な部分はなかなかチャレンジングだと思いますが、ぜひこの検討会の場で良い結論が得られればと思っております。

同時に、G X製品・サービスの供給が黎明期にある中で、量や比率が大きくなかったり、

本業とは関係が薄い製品であったりしても、少しでも調達に取り組もうとする企業もあると考えます。野心的な取組との差別化は図っていくとしても、GX率先実行宣言の裾野の部分は引き続き広く取っていただいで、幅広い取組を促進いただければと思います。

そのほかGX予算との連動や表彰の仕組みについても、今後検討を進めていただければと思います。

本日は非常に総論的なコメントで恐縮ですが、よろしくお願ひいたします。

○工藤座長 どうもありがとうございました。前の委員会等の中でも出てきたチャレンジングだというコメントがありまして、そういう意味でより効果のありそうなものを検討できればいいと今のコメントで感じました。

ほかいかがですか。商工会議所の方、どうぞよろしくお願ひいたします。

○シヅウ（日本商工会議所） 日本商工会議所のシヅウと申します。このたびはオブザーバーとして参加する機会を頂きまして、誠にありがとうございます。

先ほどの事務局様から御説明いただきましたGX率先実行宣言のあるべき姿の見直しの方向性について、異論があるものではございません。その上で、感じたことを簡単に2点だけ申し上げたいと存じます。

グレードの見直しに当たりましては、取組の実効性の確保、あるいは宣言したことが絵に描いた餅にならないように、各社の取組、達成状況を適宜確認することが、評価する仕組みも企業側の負担とのバランスはあると思いますけれども、重要になるのではないかとというのが1点でございます。

2点目が情報発信も重要ではないかというところですが、ウェブサイトや資料などで、伝えるべき情報がきちんと需要家に分かりやすく伝わるように発信していくということも大事ではないかと考えており、ユーザー目線を意識した改善も必要ではないかと考えております。

簡単でございますけれども、以上でございます。

○工藤座長 ありがとうございます。そのほか省庁の方とか何かコメントございますか。よろしいですか。

時間的にはかなり早くというよりは、余裕を持って進めさせていただいているのですが、皆さんからたくさんの論点を出して頂いたのですが、方向性については了解だという流れと感じております。若林参事官からオブザーバーの意見に対するコメントをお願いします。

○若林参事官 ありがとうございます。委員の皆様、オブザーバーの皆様、追加的な御

意見どうもありがとうございました。

幾つか頂いたコメントの中で述べさせていただきたいと思いますが、まずこの取組自体は、もちろんグローバルに戦っていけるようにというのはもちろん意識しているのですが、日本の脱炭素、GX、エネルギー安定供給をどのように確保していくのかというものに貢献していくような取組にしていきたいという思いがございます。

その中で先ほど菊池委員から個社単位なのか、業界での様々な取組を認めていくのかという話がありました。ここは、私ども、この資料を見ていただいてもグリーン鉄のことが書かれていると思うのですが、グリーン鉄は業界内でかなり議論されて、その中で高炉をどのようにして脱炭素化していくか。最終的には水素還元製鉄という方向がありますが、そこまでトランジションで考えたときに、革新炉のような各取組であったり、その他グリーン鉄をつくっていくような取組を議論されていて、それがどのようにやれば自分たちの業界が脱炭素を進めていけるのか、トランジションを議論された上で、それを製品のレベルにどのようにして落としていくかということもかなり議論されています。

そのような取組の中で、例えば工藤座長にも御協力いただいていますけれども、例えば削減実績量とか新しい概念、国際標準みたいなものをつくって、それを国際的な鉄の脱炭素化の文脈で評価されるような基盤づくりができないかなどもかなり多面的に活動されています。

このようなものであれば、業界団体の取組に対して私どももGX予算などの枠組みの中でしっかり応援できるような形にしていきたいというところです。どちらかというところグリーン鉄のようなところが進んでいますけれども、このような取組が他業界にも進んでいく中で、どのようにして私どもの率先実行宣言の枠組みを生かしていけるかということをしつかり考えていきたいと考えているということでもあります。

それから、先ほど若林委員、志村委員、座長の皆様からもありました。あとは連合の皆様からもどのように利用しているのかの開示等がありましたけれども、ここら辺の率先実行宣言はこれまでもラベリングでゴールド、シルバー、ブロンズという形の言葉がありましたが、それぞれ何がひもづいているのかということが分かりにくい。一方で、今後何らかの加点になるとすると、閾值的な考え方は必要になると思ってきました。

閾値を設けるときに、例えばどのような指標で評価していくか。皆さんが調達しているところが社会、あるいは自社の排出削減にどのようなインパクトがあるのかということをお自分たちで説明して、開示してもらおうという取組だとかもどうしても必要になってくるの

ではないかと思えます。

その上で、自主的な開示だとかそういうところに任せていくというところが1つと、もう一つ、実際にそれがどのような実績を上げていくのか。もう一つ、どの範囲内を本当にすばらしいものとして確認していくのか。全ての企業行動、調達しているものについて、自主的な開示を超えて適正に計算されているか何らかの公的な形で確認していくのも限界がありますので、そのような部分は公表制度に移行して、そちらでもっと高い取組はそちらで見せていくという形の組合せをしっかりとやっていけないかなと思っています。

経団連の皆様からもありました量や比率が少ないときにも、私どもはやっていかねばいけないので、必ずしもインパクトがこの時点であるよりも、どのような裾野の広がりがあるか、将来的な広がりがあるかということもよく意識した形のつくり込みをしていきたいと思っております。

日商の皆様から頂いたどのように確認していくのかというのは、先ほど申し上げたような、それを例えば公表の枠組みで確認して行って、率先実行宣言は自主的な開示と説明に任せるという切り分けも同時に考えていく必要があるのかなと思った次第であります。

以上であります。

○工藤座長 ありがとうございます。まだ若干余裕がありますけれども、委員の方、第3ラウンド何か。菊池委員どうぞ。

○菊池委員 ありがとうございます。触れるかどうか悩んだときにグリーン鉄の話をしていただいたので、グリーン鉄はしっかりとサポートすべきだと思っております。

一方で、先日、日本LCA学会とか昨年もイタリアであった国際会議でもグリーン鉄そのものの算定の仕方のサイエンティフィックな協議が状況としてまだ終わっていないという状態です。私も関わらせていただいているのですが、いろいろな状況に持ち込んでいくことはすごく大事で、サポートすべきですけれども、ランクがあると思うので、サイエンティフィックな定義をしっかりと取っていくところのフェーズと、それが取れた後に広めていくというフェーズでちょっとだけ違いがあるので、そこは注意しなければいけないかなと。

その辺が先ほど議論の中であったサイエンスとのつながりの部分は、何がグリーンなのかということ自体が決まり切っていないところもありますし、既に動いているルールの中には大分サイエンティフィックにたたかわれているルールもあつたりするので、その辺りは十分注意しながらしっかりと見ていく。見ていくということ自体が盛り込まれているとい

うことが大事なのかなと思いましたので、LCAだとか化学をやった人間からすると、その辺もしっかりと見ていただけると、業界側も努力しやすくなるのかなと思いますので、そういったルールづくりに持っていかうと思っているような業界さんには、しっかりと何らかの援助があるとうまくいろいろなルールづくりだとかにも動いていけるのかなと感じたところです。

以上です。

○工藤座長　ありがとうございます。今、若林参事官がおっしゃったように、削減実績量だとかカーボンフットプリントの算定方法のガイドラインの共有化とかが対外的にどう評価されるのかということは、当然しっかり見極めながら検討していくのが大事だと思います。

ほかいいですか。想定しているよりも 20 分ほど早く進んでしまっていますけれども、ほか何かありますか。最初の会議なので、この後どこに進んでいくかということがもし気になる方がいらっしゃれば、ぜひこの際コメントいただければと思うのですが、いかがですか。よろしいですか。

そうしましたら、最後に私からコメントを述べさせていただいて、事務局にお戻ししたいと思います。

この前身の委員会等に参加してきた者として、皆さんのコメントはとても勉強になりましたし、刺激になりました。既に動いて制度をさらに良くしようとか、追加的に何か考えようといういろいろ詰めていくことが本委員会の目的だと思っているので、市場の在り方や制度の取組方に参考になる意見がたくさんあったと思いました。

たくさんあったなということが印象的で、多様な視点が必要だということが数多く出て参りましたが、その中で共通の視点が必要なのではないかと個人的に思ったのでひねり出したのが、需要創出のポイントになるのは、誰が何を評価するかに立脚してそれぞれの仕組みをしっかりと見極めていくというのが大事だということです。

例えば先ほどの科学的な評価という話、しっかりと固めるというのは非常に大事なのですが、中でも品質面の話をしっかりとやらなければいけない。国際的評価も含めてと言いながら、例えば野心的という言葉が出てくるのですが、ISOのゼロエミッションの規格づくりでも必ず出てくるのですが、企業の取り組みは野心的でなければいけない。この言葉は、具体的な議論が進みづらい分野です。

何を求めているか、野心的とは何かということは、若林委員もおっしゃったとおり、指

標レベルをしっかりと固めるということをやらないと、そこに対して動けないところがある。やはり定量化であったり、指標、水準の決め方をいかに合理的なものとして検討できるかというのは、今後の制度デザインの検討の中で非常に大事だと感じました。

それから、率先実行宣言等に関して商品評価、購入側の選択を促す仕組みが必要だという観点から、GX関連予算を使っていくというのは合理的な判断だと思います。

誰が何を評価するかという観点は、税金に基づいた予算ですから、国としては先ほど参事官がおっしゃったように、効果が高い取組にしっかりと予算を充てるという基準が非常に大事だと思います。ですので、先ほど言った国際的な関係とはまた別に、日本の予算、もしくは税を念頭に考えなければいけないと、少し視点が変わってくる。

3番目に、表彰制度とか公表制度の内容を伺っていると、本質的にはB to Bの話なのです。だけれども、先ほどのファイナンスの話も含めて、投資家はこの企業はこの先業績がどうなるのというところを見ていくと、将来的には最後B to Cの辺りまで引っかかってきてしまう。その辺のところを考慮してどう取り組んでいくのかといったところは、論点として1つあるという気がします。

上流企業の評価は、結局誰が評価するのか。結局、評価者のリテラシーが高くないと、合理的な選択はしないわけです。これは志村委員もおっしゃっていた気がしたのですけれども、どうすればいいかという方法ばかり考えるのではなく、啓発的なプロモーションが必要だし、更に視点を広げると、企業評価が高まれば、市場での企業の信頼性が高まって、GX製品のみならず、企業の製品・サービスに対する信頼性が高まっていけば、業績に返ってきて、コスト回収能力が高まるというもう少し広い視点もあるかもしれない。

これは、サプライチェーンという市場の広がりで見えていくということも片隅に置いておくと、何かしらアイデアが出てくるのではないかと。循環型社会の要素を入れるというのも、多分脱炭素とオーバーラップしてくる指標なのですけれども、企業価値としては高いのではないかとこの点は菊池委員がおっしゃったところだと思います。こういうものをうまく組み込めるのだったら組み込んでもいいのではないかとということも含めて、いろいろ検討したら面白そうだとお話を伺っていて感じました。

あと情報開示をどう使うか。昔から省エネ関係でも幅広く議論が行われてきていることですが、例えば企業に通信簿を出すという事例があります。社会的な公表はしないのだけれども、同業他社と比べて自分の会社はどのくらいのポジションにあるかということを経営者に伝えて、企業の中で評価して行動に繋げるというインセンティブ。これは、東京都や

埼玉県で活用されていたのですけれども、経営者を動かそうというようなやり方もある。

幸か不幸か、参加要件にデータを出してくださいというのがるので、そういうデータを公表、表彰するだけではなく、個社が自らの社会的実態の中での位置づけを認識できるようなものを出すというのも、インセンティブにつながっていくかもしれないと感じた次第です。

最後に、GX製品・サービスの範囲です。GI基金とかGXの予算を使った技術中心の取組がリストの中心になっているのですけれども、対象となるサービスは何なのかが個人的に非常に興味があります。サービスはどちらかというとプロセスイノベーションであるとか、工場生産プロセスでの合理化みたいな話で、効果が高いものがサービスなのかと頭をめぐらせていたのですが、製品のみならずサービスをいろいろな意味で考えていくというのも面白いかと思いました。

先ほど物流の世界が例示に出ましたけれども、物流の世界そのものは構造転換していますので、そういった中での効率的なもの、脱炭素に貢献するアイデアをひねり出すという意味で、サービスというプロセスのようなものに対してもいろいろアイデアを深めていくことも、リスト化という観点では検討してもいいという気がいたしました。

ということで、多様な取組の検討の中で何をポイントとして今後詰めていくのかということが肝要ということをお皆さんの御意見等を伺って自分なりに整理させていただきました。どうもありがとうございました。

ということで事務局にお返ししたいと思います。

○若林参事官 座長どうもありがとうございます。それでは、きょうは初回でしたが、活発な御議論いただきまして、誠にありがとうございました。

本日の議事要旨につきましては、事務局で取りまとめまして、皆様に御確認いただいた上で、後日ホームページに掲載いたしたいと思います。

次回の日程につきましては、追って事務局より御連絡いたします。

それでは、本日はこれにて閉会いたします。皆様お忙しい中御参集いただき、誠にありがとうございました。

——了——